

## 別添資料 4 評価グリッド



国：カンボディア

タイトル	重点分野	復興支援ニーズ	ニーズ区分	スキーム	案件
農村開発計画	再融和	難民帰還	B	専門家派遣 協力隊 ASEAN専門家	三角協力

	調査・ 評価報 告書	国内関 係者専 門家	カ事務 所	農村開 発省 (MRD)	MRD地 方局	Mini- RERP	コミュニ ケーション 委員会	Priority Group	州政府	関係省 庁	直接裨 益者	農民組 織	村落開 発委員 会 (VDC)	ASEAN 専門家	JICE専 門家	活動現 場	CIDA	他ド ナー
平和構築に対するインパクト調査項目	専門家の活動状況・評価結果	実施した活動内容・実施上の阻害要因・社会的インパクト	プロジェクト実施の経緯など	住民の所得変化など生活に関する統計資料・国家政策の中でプロジェクトの位置付け		農村開発センターの利用状況・今後の自立発展性					対象地域での就学率・乳幼児死亡率の変化・雇用の変化・農業生産率の変化	相対的な生活の変化・難民帰還の経緯・プロジェクト参加の長所と短所・独自の問題解決能力	組織の自立発展性・組織形成による社会的インパクト・独自の問題解決手段	専門家の活動状況・三角協力の長所と短所・実施上の阻害要因	専門家の活動状況・三角協力の長所と短所・実施上の阻害要因	センター・機材・記録などの維持管理状況		
一般的な平和配慮項目																		
適切な援助対象の選定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>														
量・質的に公平な援助の分配	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>														
実施上の透明性の確保	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>														
ステークホルダーの公正性		<input type="checkbox"/>																
平和を加速するアクターの参加促進		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>														

国：カンボディア

タイトル	重点分野	復興支援ニーズ	ニーズ区分	スキーム	案件
司法改革支援	ガバナンス	法制度整備	A	重要政策 中枢支援 パートナー事業	法整備支援 弁護士支援

	調査・評価報告書	国内関係者専門家	カ事務所	司法省	司法官職高等評議会	法曹三者	行政官	直接裨益者	弁護士会	人権団体・NGO	活動現場	リヨン弁護士会	他ドナー
平和構築に対するインパクト調査項目	活動実績	セミナー開催実績・アンケート調査結果・実施上の阻害要因		民法及び民事訴訟法案の策定状況・研修への参加と理解度・ドナー調整・政策の変化	選定の透明性	研修・ワークショップの参加状況・能力の定性的変化	研修・ワークショップの参加状況・能力の定性的変化	法律の不整備による影響・法律扶助制度の効果	研修への参加状況・能力の定性的変化・プロジェクト参加の長所と短所	二国間援助との関係		援助協調	
一般的な平和配慮項目													
適切な援助対象の選定	○	○		○									
量・質的に公平な 援助の分配	○	○		○									
実施上の透明性の確保	○	○		○									
ステークホルダーの公正性		○											
和平を加速するアクターの参加促進		○		○		○			○				

国：カンボディア

タイトル	重点分野	復興支援ニーズ	ニーズ区分	スキーム	案件
治安改善	治安維持	国内一般治安の向上	A	専門家派遣	治安改善計画

	調査・評価報告書	国内関係者専門家	カ事務所	内務省	警察庁	州警察	市警察	直接利益者	警察官	活動現場	CIDA	他ドナー
平和構築に対するインパクト調査項目	これまでの活動実績	技術移転の活動状況		セミナーの開催頻度と参加者・独自に行った研修の有無・予算配分の将来性	犯罪発生率と検挙率の変化・プロジェクトから得た知識・今後の自立発展性・政策の変化	自立発展性・セミナーの開催状況・捜査活動における変化・検挙に関するデータ	自立発展性・セミナーの開催状況・捜査活動における変化・検挙に関するデータ	警察官への信頼度・治安面での生活の変化	捜査活動における質的向上の有無	マニュアル・機材等の管理状況		
一般的な平和配慮項目												
適切な援助対象の選定	○	○		○								
量・質的に公平な 援助の分配	○	○		○								
実施上の透明性の確保	○	○		○								
ステークホルダーの公正性		○										
和平を加速するアクターの参加促進		○		○								

国：カンボディア

タイトル	重点分野	復興支援ニーズ	ニーズ区分	スキーム	案件
CMAC機能強化計画	社会基盤整備	地雷・UXO問題 対応	B	無償資金協力	地雷除去活動 機材整備計画

	調査・評価報告書	国内関係者専門家	カ事務所	CMAA	CMAC	LUPU	州政府	直接裨益者	NGO	活動現場	CIDA	他ドナー
平和構築に対するインパクト調査項目	今までの活動実績及び投入	プロジェクトの活動状況・調達に係る問題	プロジェクト実施の背景	CMAAの役割と今後の位置付け	供与機材の分配使用状況・地雷除去活動の実績・地雷被災者数の変化・地雷除去政策の変化	地雷除去地の再分配状況・透明性と説明責任	地雷除去地の再分配状況・地域住民生活の質的变化	実質的な生活の変化・移住の状況・地雷被災の状況		供与機材の分配・使用状況		

一般的な平和配慮項目												
適切な援助対象の選定	○	○			○							
量・質的に公平な 援助の分配	○	○			○							
実施上の透明性の確保	○	○			○							
ステークホルダーの公正性		○										
和平を加速するアクターの参加促進		○			○							

国：カンボディア

タイトル	重点分野	復興支援ニーズ	ニーズ区分	スキーム	案件
電力供給施設整備計画	社会基盤整備	基礎インフラの 建築	C	無償資金協力	プノンベン市 電力供給施設 改善計画

	調査・評価報告書	国内関係者専門家	カ事務所	工業省	計画省	州及び特別市政府	カンボディア電力公社	EAC	直接裨益者	電気卸売業者	ドナー諸問グループ	世界銀行	活動現場	他ドナー
平和構築に対するインパクト調査項目	設計調査の内容・今までの活動実績・事後現況	社会経済的インパクト・実施上の阻害要因・現地労働者調達の背景	カンボディアにおける電力セクターの位置付け	電力セクター計画の変化・電力の需給状況・政策の変化・予算的な自立発展性	電力セクターへの援助の変化・ドナー調整	電力公社との役割配分	計画伝達・受電時間・発電コスト・電気需要等の変化	電力セクター管理機構の変化・民活の発展状況	実質的な生活の変化	電気需要の変化・今後の見通し				ドナー調整状況
一般的な平和配慮項目														
適切な援助対象の選定	○	○					○	○						
量・質的に公平な 援助の分配	○	○					○	○						
実施上の透明性の確保	○	○					○	○						
ステークホルダーの公正性		○												
和平を加速するアクターの参加促進		○												

国：カンボディア

タイトル	重点分野	復興支援ニーズ	ニーズ区分	スキーム	案件
国土交通網整備	経済復興	経済インフラの整備	C	無償資金協力	フムイオンハム橋修復計画

	調査・評価報告書	国内関係者専門家	カ事務所	計画省	公共事業運輸省	裨益者	舟渡業者	活動現場	SIDA	他ドナー
平和構築に対するインパクト調査項目	活動実績	C/Pへの人材育成・社会経済的インパクト	プロジェクト実施の背景	周辺地域の経済社会状況の変化・政策の変化	周辺地域の経済社会状況の変化・一日当り交通量の変化・維持管理状況・予算的自立発展性・今後の政策	実質的な生活の変化・住民参加の機会	市場の変化・プロジェクト実施による直接の影響	橋梁の維持管理状況		ドナー調整状況
一般的な平和配慮項目										
適切な援助対象の選定	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>					
量・質的に公平な 援助の分配	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>					
実施上の透明性の確保	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>					
ステークホルダーの公正性		<input type="radio"/>								
平和を加速するアクターの参加促進		<input type="radio"/>								



国：カンボディア

タイトル	重点分野	復興支援ニーズ	ニーズ区分	スキーム	案件
結核対策	社会基盤整備	悪化した医療 医療の向上	C	プロ技	結核対策 プロジェクト

	調査・評価報告書	国内関係者専門家	カ事務所	保健省	州政府	CENAT	医師・看護婦	結核担当者	検査技師	結核患者	活動現場	WHO	他ドナー
平和構築に対するインパクト調査項目	プロジェクト実施の背景・これまでの活動実績と投入	これまでの活動実績・実施上の阻害要因・社会的インパクト・カンボディアの結核状況		結核対策の国家政策の変化・結核に係る統計・HIVとの関連	結核対策の管理機構	研修の実施状況・機材の維持管理状況・プロジェクト実施の長所と短所	結核対策に対する取り組み・プロジェクトとの関係	実質的なサービスの変化・研修への参加状況・DOTS戦略の理解度	検査能力の質的向上・研修への参加状況	医療サービスへのアクセスと質・啓蒙活動の結果・実際の生活の変化	結核センターの維持管理状況	過去の活動実績・カンボディアの保健医療状況	
一般的な平和配慮項目													
適切な援助対象の選定	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>									
量・質的に公平な 援助の分配	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>									
実施上の透明性の確保	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>									
ステークホルダーの公正性		<input type="radio"/>											
和平を加速するアクターの参加促進		<input type="radio"/>											

国：カンボディア

タイトル	重点分野	復興支援ニーズ	ニーズ区分	スキーム	案件
社会的弱者支援	社会的弱者支援	トラウマ等 精神障害への 対応	B	開発福祉支援	社会的弱者の 自立を図る ソーシャルサービス

	調査・評価報告書	国内関係者専門家	カ事務所	社会福祉省	DA Council	国立センター	理学療法士	地雷被災者	障害者	活動現場	ILO	NGO	他ドナー
平和構築に対するインパクト調査項目	これまでの活動実績と投入		援助実施の背景	障害者の基礎データの变化、今後の社会福祉政策・予算的自立発展性	自立発展性と今後の政策	自立発展性と今後の政策	研修への参加状況、サービスの実質的な変化	職業訓練への参加、実質的な生活の変化、カウンセリングの効果	職業訓練への参加、実質的な生活の変化、カウンセリングの効果	供与機材の維持管理状況・構成員との人間関係			
一般的な平和配慮項目													
適切な援助対象の選定		○		○									
量・質的に公平な 援助の分配		○		○									
実施上の透明性の確保		○		○									
ステークホルダーの公正性		○											
和平を加速するアクターの参加促進		○						○	○				

国・カンボディア

タイトル	重点分野	復興支援ニーズ	区分	実施主体	案件	実施地域
除隊兵士支援	治安維持	除隊兵士支援	B	インターバンド (NGO)	除隊兵士社会復帰支援	バタンバン州 (Banan, SvayPor, Bovel郡)

プロジェクトの概要	カテゴリー2に属するうち特に自立が困難な除隊兵士とその家族（現在17家族）に対して、自立のための小ビ		
1. 一般的な平和配慮項目			
		プロジェクトの妥当性	対策（負の影響の予防・緩和、プロジェクト
適切な援助対象の選定（明確な選定基準の設置）	〇〇×	Poorest of the Poorを対象にし、選定にあたっては事前にインタビューと自宅訪問を行う。選定基準は①無職②除隊兵士本人が障害者③家族が病気、など。	支援家族選定の際の基準をさらに詳細にし、除隊証明書の識別マニュアル作成などを検討。
量・質的に公平な援助の分配（民族・性別・地域など）	(-)		
実施上の透明性の確保	○	事前に住民への説明会を行っている。支援の際、実際の通貨ではなくプロジェクト独自に発行したローカルマネーを使用。	
ステークホルダーの公正性	(-)	村長、UNDPなど。	
和平を促進するアクターの参加促進	○	除隊兵士家族の妻・娘など女性も含めた支援を行っている。	今後は僧や教師などの協力もプロジェクトに取りこむ予定。

2. 紛争要因、再発要因とプロジェクトの因果関係

重点分野	区分	配慮項目	プロジェクトとの因果関係		対策（負の影響の予防・緩和、プロジェクト停止等）
再融和	B	難民帰還の遅延	-		
治安維持	A	ヴェトナムとの対立関係 (外交レベル・民衆レベル)	-		
	B	軍隊の増強・過大な軍の維持	○	除隊兵士を一般市民として社会復帰させることが目的	
		小型武器の蔓延	-		
		戦犯取締体制整備の遅延	-		
社会基盤整備		食料の欠乏	-		
ガヴァナンス	A	政権に対する民衆の不満	-		
		国際社会に影響を受けた国内のイデオロギーの対立	-		
		民主的政治システムの未整備	-		
		法の支配の未整備	-		
		人権擁護意識の未発達（表現の自由の制限）	-		
	B	土地所有システム確立の遅延	*		
経済復興	B	経済発展の阻害、停滞の促進	○	除隊兵士が社会復帰し経済活動に加わることにより地域経済が活性化	
社会的弱者支援	B	トラウマなどの精神障害の蔓延	○	これまで焦点が当てられていなかった精神障害を持つ除隊兵士に対しても支援を行う	
		元ボルボト派居住地域の格差拡大	*	ボルボト兵士居住地域との比較調査を行っていないため不明	
		失業者の増加	○	職を得て自立可能に。鶏B、家鴨1、豚2、舟1、自転車・バイク修理2、生活用品ショップ1、縫製・洋裁2。鶏はリスクが少ないので有効。豚はハイリターン・ハイリスク。	

国：カンボジア

タイトル	重点分野	復興支援ニーズ	区分	実施主体	案件概要
人権教育	ガバナンス	市民の人権意識の強化、政府（軍・警察・役人）の人権意識の強化	A	ADHOC (The Cambodian Human Rights and Development Association)	全国規模で展開（17州に支部）。2000年度実績で、18201人（うち女性5325人）を対象に666コースを実施。3種類（地域共同体、特殊グループ、学生）のコースがある。

		一般的な平和配慮項目		備考
		適切な援助対象の選定	○	市民・村人だけでなく、政府の人間も対象としている。また、老人・女性・学生などにも特別な配慮を払っている。
		量・質的に公平な 援助の分配	○	21州のうち15州で実施している。
		実施上の透明性の確保		
		ステークホルダーの公正性	○	市民のみならず政府の人間を対象としているので、司法体制の不備を批判的に扱うことになるが、現地NGOによる実施で市民の社会参加の意義も持つ。
		和平を加速するアクターの参加促進	○	若者、女性の参加がある
		紛争要因、再発要因とプロジェクトの因果関係		
重点分野	区分A/B	配慮項目	プロジェクトとの因果関係	
再融和	B	難民帰還の遅延	-	
	A	ヴェトナムとの対立関係（外交レベル・民衆レベル）	-	
治安維持		軍隊の増強・過大な軍の維持	-	
	B	小型武器の蔓延	○	力による統治、Impunity文化からの脱却
		戦犯取締体制整備の遅延	○	法治文化の普及
社会基盤整備	B	食糧の欠乏	-	
		政権に対する民衆の不満	○	
		国際社会に影響を受けた国内のイデオロギーの対立	-	
	A	民主的政治システムの未整備	○	三権分立の確立
ガヴァナンス		法の支配の未整備	○	司法の強化
		人権擁護意識の未発達（表現の自由の制限）	○	人権侵害告発を通じた社会参加
	B	土地所有システム確立の遅延		権力による民事介入の制限
経済復興	B	経済発展の阻害、停滞の促進	-	
		トラウマなどの精神障害の蔓延	-	
社会的弱者支援	B	元ボルボト派居住地域の格差拡大	-	
		失業者の増加	×	人権に対する不理解から解雇される恐れ



## 別添資料 5 収集文献・資料一覧





## 収集文献・資料一覧

在カンボディア日本国大使館 (2001) 「カンボディア王国の概要」  
国際協力事業団 (2001) 「カンボディア国別援助研究会報告書」  
NGO-外務省定期評議会 (1999) 「NGO・外務省相互学習と共同評価報告書」  
JICA カンボディア事務所 (2001) 「開発課題マトリックス」  
在カンボディア日本国大使館 (2001) 「カンボディア王国案内」  
専門家情報検索 DB 「技術協力派遣専門家一覧」  
外務省経済協力局評価室 (2000) 「カンボディア援助実施体制評価報告書」  
国際協力事業団・国際協力総合研修所 (2001) 「事業戦略調査研究平和構築報告書」  
JICA カンボディア事務所 (2001) 「カンボディアにおける JICA 事業の概要」  
東京会議対策用検討ペーパー (1994) 「カンボディア援助受け取り能力と JICA 事業実施上の問題点 (仮要約)」  
国際協力事業団企画部地域 1 課 (1994) 「カンボディア王国の人材開発に関わる JICA の協力について」  
国際協力事業団派遣事業部派遣第 1 課 (1993) 「カンボディアに対する協力概要」  
技術協力企画調整 (1993) 「世界復興開発銀行のカンボディア援助」  
財団法人国際協力推進協会 (1993) 「国際協力特別情報」  
国際協力事業団評価監理室 (2000) 「途上国 NGO への開発支援政策評価報告書」

UNHCR (2000) 「Mine Safety & Reintegration Lessons Learned」  
UNHCR (2001) 「Returnee Reintegration 1999-2000」  
「Second Socio-Economic Development Plan 2001-2005」  
CG Meeting (2001) 「Socio-Economic Development Requirements and Proposals 2001-2003」  
CDC (2001) 「Development Cooperation Report for Cambodia for 2000」  
OECD (1997) 「Evaluation of Programs Promoting Participatory Development and Good Governance」  
UNDP・外務省 (2001) 「Post Conflict Assistance of the Government of Japan through UNDP in Kosovo and East Timor」  
Alistair Hallam (1998) 「Evaluating Humanitarian Assistance Programmes in Complex Emergencies」  
Center for Partnership in Development (1998) 「Relief Work in Complex Emergency」  
Gunner M., Wenche H., Bente H., Dan S. (1998) 「Norwegian Assistance to Countries in Conflict」  
COWIconsult (1996) 「Thematic Evaluation of the Finnish Humanitarian Assistance」  
Joint Evaluation of Emergency Assistance to Rwanda (1996) 「Rebuilding Post-War Rwanda」

### 三角協力プロジェクト

守屋幡司 (1993) 「業務実施計画書 (プロジェクトマネージャー)」  
後藤義徳 (1993) 「総合報告書 (詳細設計・施工管理)」  
伊藤耕三 (1994) 「総合報告書 (三角協力)」  
藤田多佳夫 (1994) 「業務実施計画書 (プロジェクトマネージャー)」

藤田多佳夫 (2000) 「総合報告書 (プロジェクトマネージャー)」  
中村俊介 (2000) 「業務実施計画書 (プロジェクトマネージャー)」  
中村俊介 (2000) 「難民再定住・農村開発プロジェクト 2000 年度中間報告書」  
中村俊介 (2001) 「業務報告書 (赴任後 15 ヶ月目分)」  
平山剛道 (2001) 「業務実施計画書 (三角協力アシスタントプロジェクトマネージャー)」  
UNDP 「Project Document on Rural Development Project (Phase IV)」  
MRD (1999) 「Cambodia-Japan Policy Dialogue on ODA」  
MRD (2001) 「Rural Development and Resettlement Project Presentation」  
国際協力事業団評価監理室 (1997) 「合同評価調査 JICA/UNOPS カンボディア難民再定住・  
農村開発プロジェクト (三角協力)」

#### 司法改革支援計画

日本弁護士連合会 「セミナー評価アンケート」  
矢吹公俊 (2001) 「日弁連における法整備支援」  
日本弁護士連合会 (2001) 「カンボディア民事訴訟ワークショップ事例集」  
坂野一生 (1999) 「業務実施計画書」  
坂野一生 (1999) 「業務報告書 (第 1 号)」  
山田洋一 (1999) 「総合報告書 (法制度整備支援)」  
新美育文・黒川裕正 (2001) 「総合報告書 (法整備)」  
能见善久 (2000) 「カンボディア法制支援・民法ワークショップ報告書」  
国際協力事業団 (2001) 「平成 13 年度第 1 回技術協力専門家養成研修法整備支援コース報  
告書」  
東京国際研修センター (2001) 「平成 13 年度小規模開発パートナー事業実施計画書 (カン  
ボディア王国弁護士会司法支援)」  
国際協力事業団アジア第一部 (2001) 「重要政策中枢支援 (法制度整備) 平成 12 年度評価・  
計画打ち合わせ調査団報告書」

#### 治安改善計画

JICA カンボディア事務所 (2001) 「警察関連分野の実績」  
廣瀬幸次・大平保秀 (1996) 「総合報告書 (警察官教育支援)」  
小山進・藤塚一幸 (1996) 「総合報告書 (指紋鑑識)」  
鈴木諒二 (2001) 「2000 年カンボディア警察薬物事犯検挙状況」  
鈴木諒二 (2001) 「カンボディア警察押収薬物」  
鈴木諒二 (2001) 「2000 年 NACD ラボ鑑定結果」  
Hui Sakada (2001) 「White Paper on Police」  
上田浩貴・鈴木亨尚 (2001) 「総合報告書 (鑑識理論の教養と技術指導)」  
斎藤良一・吉岡正和・阿部忠夫 (2000) 「総合報告書 (鑑識理論の教養と技術)」  
小島隆雄・篠崎真佐子 (2001) 「交番システムに関する短期専門家派遣」

#### CMAC 機能強化計画

国際協力事業団アジア第一部 (2000) 「対人地雷・除隊兵士自立支援企画調査報告書」  
国際協力事業団 (1999) 「地雷除去活動機材整備計画簡易機材案件調査報告書」

国際協力事業団（2000）「第二次地雷除去活動機材整備計画簡易機材案件調査報告書」  
CMAC（2000）「Minutes of the Twelfth Steering Committee Meeting」  
池田浩之（1999）「業務実施計画書（上級情報システムアドバイザー）」  
池田浩之（1999）「総合報告書（上級情報システムアドバイザー）」  
藤本誠（2000）「業務実施計画書（情報システム上級技術アドバイザー）」  
小向絵里（2001）「第二次地雷除去活動機材整備計画実施促進調査動向報告」  
UNDP/UNOPS（2001）「Assistance to Demining Programmes Final Report」  
CMAC（2001）「Six-Month Progress Report (January-June2001)」  
CMVIS（2001）「Monthly Mine/UXO Victim Report (September 2001)」  
CMAC（2001）「Integrated Work Plan 2002」

#### 電力供給施設整備計画

西川力（2000）「業務実施計画書（電力セクター計画）」  
西川力（2000）「業務報告書（平成12年11月分）」  
西川力（2000）「シエムリアップ市発電施設関連調査実施報告書」  
竹内幸照（2000）「業務実施計画書（電力系統制御及び保護）」  
竹内幸照（2001）「総合報告書（電力系統制御及び保護）」  
斎藤肇（2000）「短期・総合報告書（電送網維持管理）」  
World Bank（1999）「Cambodia Power Sector Strategy」  
日本工営株式会社（1993）「プノンベン市電力供給施設改善計画基本設計調査報告書」  
平木俊一（1997）「無償資金協力事後現況表（プノンベン市市電力供給施設改善計画）」

#### 国土交通網整備計画

（株）パシフィックコンサルタンツインターナショナル（1992）「チュルイチョンバー橋復旧計画基本設計調査報告書」  
（株）パシフィックコンサルタンツインターナショナル（1993）「国道6A号線復旧計画基本設計調査報告書」  
国際協力事業団（2001）「国道7号線コンボンチャム区間改修計画」  
川村勝（2000）「業務実施計画書（道路計画・橋梁設計）」  
高垣泰雄（1999）「業務実施計画書（運輸・港湾アドバイザー）」  
高垣泰雄（2000）「業務報告書（2000年5月分）」  
高垣泰雄（2000）「業務報告書（2000年11月分）」  
中村一平（2000）「業務実施計画書（道路計画・橋梁設計）」  
中村一平（2000）「総合報告書（道路計画・橋梁設計）」  
Heng Sokun「Post Evaluation on the Project for Restoration of Chroy Changwar Bridge in Cambodia under the Japanese Grant Aid」  
川村勝（2000）「無償資金協力事後現況調査調査票（2000年度）」  
川村勝（2001）「業務報告書（2001年1月分）」

#### 結核対策計画

国際協力事業団（1999）「結核対策プロジェクト実施協議調査団報告書」  
国際協力事業団（1999）「結核対策プロジェクト事前調査団報告書」

小野崎郁史 (2000) 「四半期報告書 (平成 12 年度第 1 四半期分)」  
小野崎郁史 (2000) 「四半期報告書 (平成 12 年度第 2 四半期分)」  
小野崎郁史 (2001) 「四半期報告書 (平成 12 年度第 4 四半期分)」  
菊池均 (2000) 「短期派遣専門家報告書 (医療情報)」  
吉原なみ子 (2001) 「総合報告書 (結核対策に係わる HIV 検査の技術指導)」  
長尾啓一 (2001) 「総合報告書 (胸部疾患の胸部 X 線読影)」  
早川輝美子 (2001) 「総合報告書 (結核菌検査)」  
WHO (2001) 「Global Tuberculosis Control Report 2001」  
WHO 「WHO Country Cooperation Strategy: Cambodia」  
WHO (2001) 「Sector Wide Management in the Cambodian Health Sector」  
Bill Pigott (1999) 「Making People Matter」  
Allan Kaplan (1999) 「The Development of Capacity」

#### 社会的弱者支援

Social Services of Cambodia (1999) 「The Impact of Armed Conflict on Social Capital」  
MSALVY (2001) 「Policy and Strategy on Social Affairs in Cambodia」  
手林佳正 (2001) 「最終報告書 (グループカウンセリング指導)」  
渡辺正道・川村宣輝 (2001) 「総合報告書 (職業リハビリテーション)」  
DAC Secretariat (2001) 「Study on Persons with Disabilities (Cambodia)」